



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月6日

上場取引所 東

上場会社名 サンケン電気株式会社
コード番号 6707 URL <http://www.sanken-ele.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯島 貞利
問合せ先責任者 (役職名) 財務IR統括部長 (氏名) 村野 泰史
四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日 配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

TEL 048-487-6121
平成26年12月5日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	77,408	12.8	5,171	89.5	4,962	122.7	3,474	18.3
26年3月期第2四半期	68,631	10.0	2,729	44.1	2,228	87.2	2,936	684.3

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 6,268百万円 (37.7%) 26年3月期第2四半期 4,551百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	28.65	—
26年3月期第2四半期	24.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	174,133	54,831	31.2
26年3月期	164,762	49,108	29.6

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 54,414百万円 26年3月期 48,718百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
27年3月期	—	3.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成27年3月期第2四半期の配当はその他資本剰余金を配当原資とする予定です。詳細は後述の「その他資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	160,000	10.8	12,000	54.3	10,600	40.0	7,900	57.1	65.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料3ページ「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	125,490,302 株	26年3月期	125,490,302 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

27年3月期2Q	4,240,890 株	26年3月期	4,223,339 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	121,261,147 株	26年3月期2Q	121,305,486 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

その他資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

平成27年3月期第2四半期の配当のうち、その他資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下の通りです。

基準日	第2四半期末
1株当たり配当金	3円00銭
配当総額	363百万円

(注) 純資産減少割合 0.014

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における世界経済の動向をみると、米国では堅調な個人消費により景気拡大が続いたこと、欧州では景気が持ち直しの動きを続けたこと、また、中国経済が速度を緩めながらも成長を続けたことなどから、当社製品が関連する市場では需要は緩やかな回復傾向で推移いたしました。こうした状況下、当社は、2014年度の基本方針である「売上規模拡大」と「海外展開加速」に則り、エコ・省エネの促進、グリーンエネルギー利用拡大に資するべく、海外市場や標準品市場での拡販に注力してまいりました。当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、半導体デバイス製品の販売が好調に推移したことや、国内通信関係設備投資の拡大に伴い、関連する当社製品の売上が増加しました。その結果、売上高は774億8百万円となり、前年同四半期に比べ87億76百万円（12.8%）増加いたしました。利益面では、生産量の増加に伴う利益率の向上、固定費抑制の継続、更には前年同期のTV向けボードビジネス終息に伴う在庫評価損計上が無くなったことなどから、営業利益が51億71百万円と、前年同四半期比24億42百万円（89.5%）の増加、経常利益が49億62百万円と、前年同四半期比27億33百万円（122.7%）の増加となり、それぞれ前年同四半期比で大幅な増益となりました。最終利益につきましても、前期計上した米国子会社での税効果が当期は発生しなかったものの、四半期純利益34億74百万円と、前年同四半期比5億38百万円（18.3%）の増加となりました。

事業セグメント別の概況につきましては、次の通りです。

半導体デバイス事業では、TV・オーディオ向け製品の販売は減少しましたが、北米における自動車販売台数の増加や全世界に広がる電装化進展により車載向け製品の販売は引き続き好調を維持しました。また、海外・国内の市場に向けたエアコンや冷蔵庫、洗濯機といった白物家電向けのインバータIC製品の販売が大きく伸びました。これらの結果、当事業の連結売上高は615億28百万円と、前年同四半期比70億5百万円（12.8%）増加し、連結営業利益につきましては62億45百万円と、前年同四半期比10億57百万円（20.4%）の増益となりました。

PM事業では、アダプター製品の売上が減少し、OA・産機向け製品の売上も伸び悩んだほか、オーディオ向けも前年同水準に留まりました。これらの結果、当事業の連結売上高は74億77百万円と、前年同四半期比4億79百万円（6.0%）減少いたしました。損益面につきましては、前期に計上したTV向けボードビジネス終息に伴う在庫評価損の計上が終了したことから損失額を大幅に縮小したものの、連結営業損失3億51百万円（前年同四半期 営業損失10億36百万円）を計上することとなりました。

PS事業では、通信設備向け電源製品の販売が大幅に増加したほか、官公庁向け製品が売り上げを伸ばしたことから民需向け製品の伸び悩みを補完し、売上は好調に推移いたしました。これらの結果、当事業の連結売上高は84億2百万円と、前年同四半期比23億67百万円（39.2%）増加し、連結営業利益は4億6百万円と、前年同四半期比3億5百万円（302.3%）の大幅増となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産の部は、1,741億33百万円となり、前連結会計年度末より93億70百万円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が15億1百万円、棚卸資産が28億1百万円、有形固定資産が42億86百万円増加したことなどによるものであります。

負債の部は、1,193億1百万円となり、前連結会計年度末より36億47百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が19億22百万円、借入金が3億90百万円、未払費用が5億39百万円増加したことなどによるものであります。

純資産の部は、548億31百万円となり、前連結会計年度末より57億23百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が33億11百万円、為替換算調整勘定が27億90百万円増加したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、154億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億14百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、73億19百万円のプラスとなり、前年同四半期連結累計期間に比べ51億28百万円の収入増となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の増加並びに仕入債務の増加による支出の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、58億67百万円のマイナスとなり、前年同四半期連結累計期間に比べ4億12百万円の支出増となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出の増加によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、12億71百万円のマイナスとなり、前年同四半期連結累計期間に比べ40億49百万円の支出増となりました。これは主に、短期借入金の返済及びコマーシャル・ペーパーの償還による支出の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の世界経済については、国際政治面・国際社会面での不透明感はぬぐい難いものの、米国経済の拡大は続くものと見込まれ、中国経済も下振れのリスクはあるものの景気の基調は緩やかな拡大傾向で推移すると考えられます。また、欧州経済についても景気の持ち直しが期待されるなど、総じて回復が続くものと見込んでおります。日本経済については、景気の先行きに懸念はあるものの、個人消費は雇用・所得環境が足許で改善する中で持ち直して行くものと見込まれ、緩やかに回復していくことが期待されます。こうした中、当社グループでは、「エコ・省エネ」、「グリーンエネルギー」に関連する製品の売上規模拡大と新興国を含む海外展開の加速に取り組むとともに、半導体前工程及び後工程の製造ライン増強による供給力の強化に努めることで、受注の増加を確実に売上に結びつけ、2014年度の計画達成に向け邁進してまいり所存です。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

連結子会社の事業年度に関する事項の変更

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日である台湾三壘電気股份有限公司（在外）、三壘力達電気（江陰）有限公司（在外）、三壘電気（上海）有限公司（在外）については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っておりましたが、連結財務情報のより適正な開示を図るために、第1四半期連結会計期間より台湾三壘電気股份有限公司（在外）は、決算日を3月31日に変更し、三壘力達電気（江陰）有限公司（在外）及び三壘電気（上海）有限公司（在外）は、連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結する方法に変更しております。

なお、各社の平成26年1月1日から同年3月31日までの損益については、利益剰余金に直接計上しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っており、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が158百万円増加し、利益剰余金が158百万円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,943	15,623
受取手形及び売掛金	33,986	35,487
商品及び製品	13,760	14,738
仕掛品	20,885	21,525
原材料及び貯蔵品	11,464	12,648
繰延税金資産	1,614	1,155
その他	4,171	4,931
貸倒引当金	△61	△24
流動資産合計	100,764	106,085
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	18,697	19,797
機械装置及び運搬具(純額)	20,944	22,529
工具、器具及び備品(純額)	944	1,121
土地	5,183	5,315
リース資産(純額)	3,506	2,998
建設仮勘定	5,699	7,499
有形固定資産合計	54,975	59,262
無形固定資産		
ソフトウェア	2,420	3,134
その他	1,198	1,327
無形固定資産合計	3,618	4,461
投資その他の資産		
投資有価証券	2,265	1,850
繰延税金資産	888	69
その他	2,493	2,646
貸倒引当金	△242	△242
投資その他の資産合計	5,404	4,324
固定資産合計	63,998	68,048
資産合計	164,762	174,133

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,345	20,268
短期借入金	27,030	27,421
コマーシャル・ペーパー	15,000	15,000
リース債務	1,248	1,224
未払法人税等	157	288
役員賞与引当金	-	25
未払費用	8,532	9,072
その他	1,061	2,236
流動負債合計	71,376	75,536
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	5,000	5,000
リース債務	2,296	1,751
繰延税金負債	1,951	1,992
役員退職慰労引当金	18	23
退職給付に係る負債	3,087	2,476
資産除去債務	60	60
その他	1,863	2,461
固定負債合計	44,277	43,765
負債合計	115,654	119,301
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,896	20,896
資本剰余金	11,028	10,665
利益剰余金	20,340	23,651
自己株式	△3,954	△3,969
株主資本合計	48,310	51,243
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	461	560
為替換算調整勘定	△1,615	1,175
退職給付に係る調整累計額	1,561	1,435
その他の包括利益累計額合計	407	3,171
少数株主持分	390	417
純資産合計	49,108	54,831
負債純資産合計	164,762	174,133

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	68,631	77,408
売上原価	52,381	56,905
売上総利益	16,249	20,503
販売費及び一般管理費	13,520	15,331
営業利益	2,729	5,171
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	19	25
為替差益	103	142
雑収入	157	255
営業外収益合計	285	428
営業外費用		
支払利息	430	383
雑損失	355	253
営業外費用合計	786	637
経常利益	2,228	4,962
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	-	408
特別利益合計	0	408
特別損失		
固定資産除却損	13	1
固定資産売却損	2	-
特別損失合計	15	1
税金等調整前四半期純利益	2,212	5,369
法人税等	△707	1,868
少数株主損益調整前四半期純利益	2,920	3,500
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△15	26
四半期純利益	2,936	3,474

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,920	3,500
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	229	98
為替換算調整勘定	1,401	2,794
退職給付に係る調整額	-	△125
その他の包括利益合計	1,630	2,767
四半期包括利益	4,551	6,268
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,491	6,238
少数株主に係る四半期包括利益	60	30

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,212	5,369
減価償却費	4,049	4,312
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	△37
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△281	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	△648
受取利息及び受取配当金	△24	△30
支払利息	430	383
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△408
売上債権の増減額(△は増加)	1,288	△857
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,482	△1,680
仕入債務の増減額(△は減少)	△199	1,298
その他	△2,759	1,171
小計	3,232	8,871
利息及び配当金の受取額	24	34
利息の支払額	△393	△388
法人税等の支払額	△672	△1,198
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,190	7,319
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,979	△6,154
有形固定資産の売却による収入	55	18
無形固定資産の取得による支出	△343	△665
投資有価証券の売却による収入	-	976
貸付けによる支出	△2	△10
貸付金の回収による収入	7	2
その他	△192	△35
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,455	△5,867
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	8,802	△258
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	5,000	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△648	△633
長期借入れによる収入	-	5,000
長期借入金の返済による支出	-	△5,000
社債の発行による収入	9,954	-
社債の償還による支出	△20,000	-
少数株主への株式の発行による収入	41	-
自己株式の取得による支出	△8	△14
配当金の支払額	△362	△364
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,777	△1,271
現金及び現金同等物に係る換算差額	245	512
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△241	692
現金及び現金同等物の期首残高	12,036	14,820
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	-	△77
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,795	15,435

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	半導体 デバイス 事業	CCFL 事業	PM事業	PS事業			
売上高							
外部顧客への売上高	54,523	117	7,956	6,035	68,631	—	68,631
セグメント間の内部売上高 又は振替高	562	—	396	2	960	△960	—
計	55,085	117	8,352	6,037	69,592	△960	68,631
セグメント利益又は損失 (△)	5,188	△420	△1,036	101	3,831	△1,102	2,729

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,102百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,095百万円及び棚卸資産の調整額△7百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	半導体 デバイス 事業	PM事業	PS事業			
売上高						
外部顧客への売上高	61,528	7,477	8,402	77,408	—	77,408
セグメント間の内部売上高 又は振替高	393	320	0	714	△714	—
計	61,922	7,797	8,403	78,122	△714	77,408
セグメント利益又は損失 (△)	6,245	△351	406	6,300	△1,129	5,171

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,129百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,137百万円及び棚卸資産の調整額7百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

前連結会計年度において「CCFL事業」の撤退を決定したため、第1四半期連結会計期間より「半導体デバイス事業」、「PM事業」及び「PS事業」の3つを報告セグメントとしております。

(会計方針の変更)

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

当該変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。